

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業   
  経常事務事業   
  建設事務事業

平成20年度新

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校教育施設耐震化事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	施設係	評価票作成者	施設担当係長 福井 富三男
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化			基本施策	義務教育	コード	4 3 1
		個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり			単位施策(中)	学校施設の整備・充実	コード	4 3 1 3
	項	学校教育			単位施策(小)	学校施設の整備・充実	コード	4 3 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	各小中学校(12校)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	児童生徒の安心と安全を確保し、快適な学習環境を保障する。			
1-5 事務事業の内容	豊明市公共施設耐震化実施計画に基づき、市内の公立学校施設が、耐震基準を満たすよう工事をする。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
	平成19年度					
	平成20年度	耐震計画変更に伴い、初年度、耐震診断、翌年度、耐震補強設計準備を進めた。又、学校運営等を考え、1校を数年にわけ耐震補強工事を実施するよう計画した。	中国(四川)の地震を受け、早期の耐震補強強化が望まれている。	安全・安心・快適な教育環境整備の充実が求められている。また、災害時の市民の避難場所の確保が求められている。		
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	学校施設耐震整備事業件数		23(棟)	42(棟)	耐震診断委託；～H20：26棟、H21：16棟 耐震補強設計委託；～H20：15棟、H21：13棟、H22：10棟、H23：4棟 耐震補強工事・耐震工事監理委託；～H20年度：7棟、H21年度：8棟、H22年度：8棟、H23年度：12棟、H24年度：7棟

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)			4(棟)							
	人件費 c(千円)			268,898							
	合計コスト d(b+c)(千円)			26,496							
	単位コスト d/a(千円)			295,394							
				1棟当たり 73,849	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

耐震診断： 19,987千円 (中央小学校・栄小学校・双峰小学校・館小学校・三崎小学校・豊明中学校)  
 耐震補強設計： 18,039千円 (豊明小学校・沓掛小学校・栄小学校・館小学校・栄中学校)  
 耐震診断・補強設計： 7,455千円 (栄小学校・双峰小学校)  
 耐震補強工事： 217,537千円 (栄小学校・唐竹小学校・三崎小学校)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(棟) (単位)				7							
後期目標値に対する達成度(%)				16.7							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価				B							

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度				
平成19年度				
平成20年度		学校施設耐震化事業の早期完了が望まれている。	学校運営(授業・行事・児童・生徒の安全確保)の妨げにならない事に重点を置きつつも、工事が工期内に完了するよう、更に学校間、係間の連絡調整を図る。	本年度、耐震化計画の早期完了見直しできた(27年度完了から24年度完了) IS値0.3以下の建物の2次診断が終了できた。引き続き0.3以上を耐震診断の実施を図り、診断を早期終了する。 また、IS値0.3以下建物の耐震補強設計実施中であり、H21年度耐震補強工事を完了させるよう準備中である。
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			